

第112回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年3月26日（木曜日）午前10時
受付開始：午前9時

開催場所

東京都港区新橋一丁目2番6号
第一ホテル東京 5階「ラ・ローズ」
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

第1号議案 取締役10名選任の件
第2号議案 会計監査人選任の件

書面・インターネットによる議決権行使期限

2026年3月25日（水曜日）午後6時まで

目次

株主の皆様へ	1
招集ご通知	2
株主総会参考書類	9
事業報告	29
連結計算書類	51
計算書類	53
監査報告書	55



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

キッツグループは、長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』の実現に向け、2025年度は第2期中期経営計画「SHIN Global 2027（2025～2027年度）」の初年度として、グループシナジーの最大化及び収益性と成長性の両立を図ってまいりました。その結果、5期連続して増収増益で推移することができました。

2025年度からは組織を市場別のビジネスユニットに再編したほか、本社ビルへのグループ会社の集約を進め、“Global One KITZ”としてグループシナジーを強化してまいりました。また、DE&Iの推進や人財マネジメントの高度化などを通じて、社員一人ひとりがいきいきと働くことのできる職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。

これらの流れをさらに加速させるべく、2026年度は成長市場に向けてさらなる投資を進めるほか、2025年11月に公表した、当社グループにおけるマテリアリティの実現に向けて目標及びKPIをまとめたキッツグループ Strong Will Sheetに対して、“強い意思”をもって取り組み、サステナビリティ経営のさらなる推進を図ってまいります。

当社は、今後も効率的で、公正かつ透明性の高い経営を実現することにより、社会から信頼される企業を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月

取締役
代表執行役社長 河野 誠

株主各位

証券コード 6498

(発送日) 2026年3月10日
(電子提供措置の開始日) 2026年3月3日

東京都港区東新橋一丁目9番1号
東京汐留ビルディング

株式会社 **キッツ**

取締役 河野 誠
代表執行役社長

第112回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第112回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）またはインターネットのいずれかの方法によって議決権を行使できますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年3月25日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2026年3月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所	東京都港区新橋一丁目2番6号 第一ホテル東京 5階「ラ・ローズ」
3. 目的事項	報告事項 1. 第112期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第112期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 取締役10名選任の件 第2号議案 会計監査人選任の件

以 上

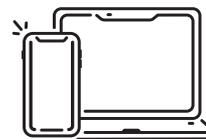
◎手話通訳や介助が必要な株主様は、通訳者や介助者を1名に限り同伴してご出席いただくことができます。

ただし、通訳者や介助者が議決権を行使したり、質問をしたりすることはできませんので、ご了承ください。

◎車いすでのご来場の方には、会場内に専用スペースを設けております。

ウェブサイトでの開示について

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



【当社ウェブサイト】 

https://www.kitz.co.jp/investor_ir/stock-information/meetings/



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 

<https://d.sokai.jp/6498/teiji/>



ご留意いただきたい事項

◎電子提供措置事項のうち、以下の項目につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（交付書面）には記載しておりません。なお、監査委員会及び会計監査人は、下記事項を含む監査対象書類を監査しております。

■事業報告

企業集団の現況に関する事項：主要な営業所及び工場、使用人の状況、企業集団の主要な借入先及び借入額、その他企業集団の現況に関する重要な事項

会社の現況：株式に関する事項（発行可能株式総数、発行済株式の総数、株主数、大株主）、新株予約権等に関する事項、会社役員に関する事項（責任限定契約の内容の概要、取締役及び執行役の主な兼職の状況、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、社外役員に関する事項）、会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況（業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要）

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書、連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書、個別注記表

- ◎法令に基づき、交付書面の送付は、2025年12月31日までに書面交付請求の手続きを完了した株主様に限らせていただいております。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載いたします。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル

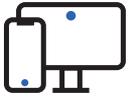
0120-696-505

(受付時間：土・日・祝日を除く平日9：00～17：00)

電子提供制度についてよくある質問はこちらをご覧ください。🔗

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>





インターネットで議決権を行使される場合

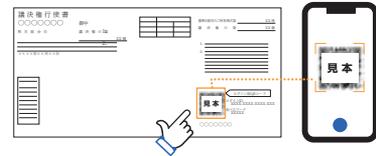
インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォン等から議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、賛否をご入力ください。

行使期限 **2026年3月25日(水) 午後6時まで**

① スマートフォンでQRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙の右下に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ることで、議決権行使ウェブサイトにログインいただけます。

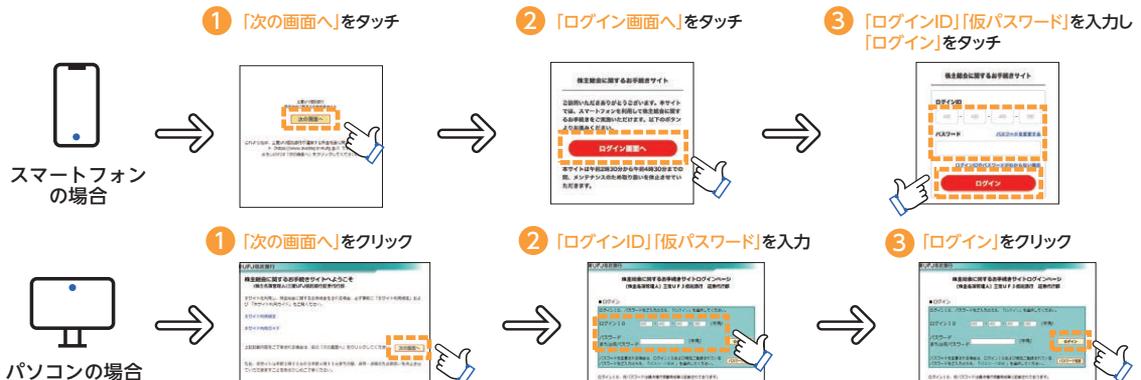
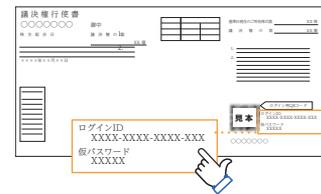
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



② 「ログインID」および「仮パスワード」を入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。議決権行使ウェブサイトの「ログインID」「仮パスワード」は、同封の議決権行使書用紙の右下に記載されています。



上記①～③以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

▶▶▶ インターネットによる議決権行使の際のご注意につきましては、次頁をご覧ください。

インターネットによる議決権行使の際のご注意

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、次の事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

◎毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱いを休止いたします。

◎インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございます。

◎株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」は議決権行使ウェブサイト上で任意のパスワードへの変更が可能です。

◎株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

◎複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱い

- (1) 議決権行使書の郵送による方法とインターネットによる方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットによって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。
- (3) 当日ご出席の場合は、事前の行使内容を撤回されたものとして取り扱いますので、予めご留意ください。

◎議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

ご不明な点等がございましたら、以下のヘルプデスクへお問い合わせください。

システム等に関する お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク 電話 0120-173-027 （通話料無料）受付時間 午前9時～午後9時（年中無休）
------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

機関投資家の皆様へ

当社は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

招集ご通知の主要なコンテンツが、 スマートフォン・パソコンでご覧いただけます。



当社では、スマートフォン等で招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧や議決権行使がより簡単に行えるサービスを導入しております。下記のウェブサイトまたはQRコードにより、アクセスいただき、ご覧ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ウェブサイト <https://p.sokai.jp/6498/>



1

招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能

スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

2

インターネットによる議決権行使が身近に

インターネット議決権行使ウェブサイトへ直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になります。

3

マルチデバイスに対応

株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、パソコン、タブレットからご覧いただけます。



株主総会参考書類

第1号議案

取締役10名選任の件

現在の取締役10名全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、社外取締役7名を含む取締役10名の選任をお願いするものです。取締役候補者は、次の通りです。取締役候補者の主な専門的知見・分野及び就任予定の委員についても併せてご参照ください。

候補者番号	氏名	当社における地位・担当	取締役会出席状況
1	 再任 男性 ほった やす ゆき 堀田康之	取締役会長 取締役会議長 指名委員会委員、報酬委員会委員、 リスク委員会委員	16回／16回 100%
2	 再任 男性 こう の まこと 河野 誠	取締役 代表執行役社長	16回／16回 100%
3	 再任 男性 むら さわ とし ゆき 村澤俊之	取締役 監査委員会委員（常勤）、リスク委員会委員	16回／16回 100%
4	 再任 女性 きく ま ゆき の 菊間千乃 社外 独立	社外取締役 リスク委員会委員長	16回／16回 100%
5	 再任 女性 こ ばやし あや こ 小林彩子 社外 独立	社外取締役 監査委員会委員、リスク委員会委員	16回／16回 100%
6	 再任 男性 まえ だ とう いち 前田東一 社外 独立	社外取締役 指名委員会委員、リスク委員会委員	15回／16回 93%
7	 再任 男性 すず き やす のぶ 鈴木康信 社外 独立	社外取締役 報酬委員会委員	16回／16回 100%
8	 新任 男性 す せき とも はる 栖関智晴 社外 独立	—	—
9	 新任 男性 はた よし ひで 畑 佳秀 社外 独立	—	—
10	 新任 女性 ほそ い ゆ み こ 細井友美子 社外 独立	—	—

主な専門的知見・分野									就任予定の委員				
企業経営	グローバル 経験	法務・リスク マネジメント	サステナビリティ (ESG)	資本効率経営 会計・財務	モノづくり・ 品質	イノベーション・ DX・技術開発	営業・マーケ ティング	人事・ 人財開発		指名委員	監査委員	報酬委員	リスク委員
													 委員長
													委員長
													 委員長
													 委員長

菊ハンドルは信頼されるバルブのブランド「KITZ（キッツ）」のシンボルです。

候補者番号

再任

1

ほ っ た や す ゆ き
堀田 康之

(1955年6月18日生)



所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会等への出席状況
230,803株	18年9カ月	取締役会 16回/16回 (100%) 指名委員会 6回/6回 (100%) 報酬委員会 5回/5回 (100%) リスク委員会 3回/3回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

1978年 3月 当社入社
1997年 1月 営業本部中部支社長
2001年 4月 長坂工場長
2001年10月 株式会社キッツエスシーティー常務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2006年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長
2007年 4月 専務執行役員、バルブ事業部長
2007年 6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長
2008年 6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長
2009年 4月 代表取締役社長、社長執行役員

2021年 3月 代表取締役会長、取締役会議長
2021年 6月 公益財団法人 北澤美術館 理事長 (現任)
2024年 3月 取締役会長、取締役会議長、指名委員会委員、報酬委員会委員、リスク委員会委員 (現任)
2025年 6月 公益財団法人 北澤育英会 理事長 (現任)

重要な兼職の状況

公益財団法人 北澤美術館 理事長
公益財団法人 北澤育英会 理事長

【取締役候補者とした理由】

堀田康之氏は、2008年度から代表取締役社長として、グループにおける経営全体の陣頭指揮を執るとともに、グローバル化及び健全で透明性の高い経営を強力に推し進め、2021年度からは、代表取締役会長として、取締役会の運営及びコーポレート・ガバナンスの強化等に注力してまいりました。また、指名委員会等設置会社への移行に伴い、2024年3月から取締役会長並びに指名委員会委員、報酬委員会委員及びリスク委員会委員に就任し、機関設計変更のスムーズな移行を牽引しました。

指名委員会は、同氏が豊富な経験と見識を活かし、引き続き取締役会長として、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断し、取締役候補者としてしました。

候補者番号

再任

2

この
河野まこと
誠

(1966年3月10日生)



所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会等への出席状況
88,865株	6年9カ月	取締役会 16回/16回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

1988年 4月 当社入社
 2008年 8月 バルブ事業部海外営業本部プロジェクト営業部長
 2011年12月 プロジェクト統括部長
 2013年 4月 バルブ事業統括本部生産本部生産管理部長
 2015年 4月 バルブ事業統括本部事業企画部長
 2016年 4月 執行役員、経営企画本部長、関連事業（伸縮品事業、サービス事業）担当
 2017年 4月 KITZ Corporation of Asia Pacific Pte. Ltd. CEO & Managing Director及びKITZ Valve & Actuation Singapore Pte. Ltd. Managing Director

2019年 4月 当社常務執行役員、バルブ事業統括本部長
 2019年 6月 取締役、常務執行役員、バルブ事業統括本部長
 2021年 3月 代表取締役社長、社長執行役員
 2024年 3月 取締役、代表執行役社長（現任）

重要な兼職の状況

なし

【取締役候補者とした理由】

河野誠氏は、バルブ事業の営業及び生産に関する業務を担当した後、経営企画担当執行役員及び海外グループ会社の社長を歴任しました。また、2019年度からバルブ事業統括担当執行役員として、バルブ事業戦略の立案・遂行を強力に推し進め、2021年度から当社の代表取締役社長として、グループにおける経営全体の陣頭指揮を執っております。

指名委員会は、同氏が引き続き代表執行役社長を兼務する取締役として、長期経営ビジョンの実現及び第2期中期経営計画「SHIN Global 2027」の達成を目指して業務執行のリーダーシップを発揮するとともに、豊富な経験と見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断し、取締役候補者としました。

候補者番号

再任

3

むらさわ としゆき
村澤 俊之

(1959年2月9日生)



所有する当社株式の数	取締役在任年数	取締役会等への出席状況
100,355株	9年9カ月	取締役会 16回/16回 (100%) 監査委員会 17回/17回 (100%) リスク委員会 3回/3回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

1981年 3月 当社入社
2001年 4月 経営企画部長
2009年 4月 執行役員、経営企画部長、広報・IR室及び関連事業担当
2011年10月 執行役員、経営企画本部長
2014年 4月 執行役員、経営企画本部長、関連事業（伸銅品事業、サービス事業）担当
2016年 4月 執行役員、管理本部長、内部監査室及びグループリスクマネジメント担当
2016年 6月 取締役、執行役員、管理本部長、内部監査室及びグループリスクマネジメント担当
2017年 6月 取締役、執行役員、管理本部長、内部監査室、内部統制及びグループリスクマネジメント担当
2019年 4月 取締役、常務執行役員、管理本部長、内部監査室、内部統制、ESG及びグループリスクマネジメント担当

2021年 1月 取締役、常務執行役員、管理本部長、内部監査室及び内部統制担当
2022年 1月 取締役、常務執行役員、経営企画本部長、関連事業（伸銅品事業、サービス事業）、ESG、内部監査室及び内部統制担当
2024年 3月 取締役、監査委員会委員（常勤）、リスク委員会委員（現任）

重要な兼職の状況

なし

【取締役候補者とした理由】

村澤俊之氏は、グループ会社の経営管理部門などの業務を担当した後、経営企画部門及び管理部門の担当執行役員並びに国内グループ会社の取締役を歴任し、グローバル化を踏まえたグループ事業戦略・人財戦略の立案及び執行並びにコーポレート・ガバナンスの強化及びサステナビリティ経営を強力に推し進めてまいりました。また、指名委員会等設置会社への移行に伴い、2024年3月から監査委員会委員（常勤）及びリスク委員会委員に就任しております。

指名委員会は、同氏が執行役を兼務しない取締役の立場でその豊富な経験や見識を活かし、取締役会における重要な意思決定機能及び経営監督機能の強化、ひいてはグループの企業価値向上に資すると判断し、取締役候補者としてしました。

候補者番号

再任

社外

独立

4

き く ま ゆ き の
菊間 千乃

(1972年3月5日生)



所有する当社株式の数	社外取締役在任年数	取締役会等への出席状況
9,198株	5年9カ月	取締役会 16回/16回 (100%) リスク委員会 3回/3回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

- 1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社 (2007年12月退社)
- 2011年12月 弁護士登録
- 2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所
- 2014年12月 株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役 (2017年12月退任)
- 2018年 6月 株式会社コーサー 社外取締役 (現任)
- 2020年 5月 タキヒヨー株式会社 社外取締役 (監査等委員) (2024年5月退任)
- 2020年 6月 アルコニックス株式会社 社外取締役 (現任)
- 2020年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所 代表弁護士 (社員弁護士) (現任)
- 2024年 2月 株式会社マネーフォワード 社外取締役 (現任)

- 2024年 3月 当社リスク委員会委員長 (現任)
- 2024年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 社外監査役 (現任)

重要な兼職の状況

- 弁護士法人松尾総合法律事務所 代表弁護士 (社員弁護士)
- 株式会社コーサー 社外取締役
- アルコニックス株式会社 社外取締役
- 株式会社マネーフォワード 社外取締役
- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 社外監査役

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

菊間千乃氏は、弁護士事務所の代表弁護士 (社員弁護士) として活躍され、各種訴訟などの紛争解決、労働、コンプライアンス、リスクマネジメント、ガバナンスなどの企業法務及びその他専門分野に関する高度で幅広い見識を有しております。また、リスク委員会委員長として、当社グループのリスクマネジメントの監督を牽引しております。

同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、指名委員会は、同氏がそれらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たすことができると判断し、社外取締役候補者としました。

候補者番号

再任

社外

独立

5

こばやし
小林

あやこ
彩子

(1975年10月14日生)



所有する当社株式の数	社外取締役在任年数	取締役会等への出席状況
10,598株	2年	取締役会 16回/16回 (100%) 監査委員会 17回/17回 (100%) リスク委員会 3回/3回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

2000年10月 弁護士登録
2000年10月 片岡総合法律事務所（現弁護士法人片岡総合法律事務所）入所
2009年1月 同法律事務所 パートナー（現任）
2013年9月 慶應義塾大学法務研究科非常勤講師（2020年3月退任）
2019年6月 当社社外監査役
2021年6月 株式会社武蔵野銀行 社外取締役（現任）
2023年4月 慶應義塾大学法務研究科 教授（現任）

2024年3月 当社社外取締役、監査委員会委員、リスク委員会委員（現任）

重要な兼職の状況

弁護士法人片岡総合法律事務所 パートナー
株式会社武蔵野銀行 社外取締役
慶應義塾大学法務研究科 教授

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

小林彩子氏は、弁護士として長年にわたり活躍され、各種訴訟等の紛争解決、コンプライアンス、リスクマネジメント及びガバナンス等の企業法務に関する高度で幅広い見識を有しております。2019年6月より当社の社外監査役として客観的かつ公正な立場で経営の適切な監督に貢献しました。また、当社の指名委員会等設置会社への移行に伴い、2024年3月から社外取締役、監査委員会委員として、取締役及び業務執行の監査・監督をするとともに、リスク委員会委員を担っております。

同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、指名委員会は、同氏がそれらの知見を活かし、積極的かつ有益な発言を行うなど適切に役割を果たすことができると判断し、社外取締役候補者としました。

候補者番号

再任

社外

独立

6

まえだ

とういち

前田 東一

(1955年12月24日生)



所有する当社株式の数	社外取締役在任年数	取締役会等への出席状況
4,798株	2年	取締役会 15回/16回 (93%) 指名委員会 6回/6回 (100%) リスク委員会 3回/3回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

1981年 4月 株式会社荏原製作所入社

2007年 4月 同社執行役員

2010年 4月 同社常務執行役員

2011年 6月 同社取締役

2012年 4月 同社取締役、風水力機械カンパニー プレジデント

2013年 4月 同社代表取締役社長

2015年 6月 同社代表執行役社長

2019年 3月 同社取締役会長 (2025年3月退任)

2024年 3月 当社社外取締役、指名委員会委員、リスク委員会委員 (現任)

2025年 6月 公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団 代表理事 (現任)

2025年 6月 株式会社社外人 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

公益財団法人 荏原 畠山記念文化財団 代表理事
株式会社社外人 社外取締役

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

前田東一氏は、株式会社荏原製作所の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営者としての豊富な経験に加え、モノづくり及び技術開発等に関する高度で幅広い見識を有しております。また、指名委員会委員として、取締役候補者の選定、次世代経営者の育成計画等の指名委員会の活動に貢献するとともに、リスク委員会委員を担っております。

指名委員会は、同氏がそれらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たすことができると判断し、社外取締役候補者としました。

候補者番号

再任

社外

独立

7

すずき やすのぶ
鈴木 康信

(1958年9月23日生)



所有する当社株式の数	社外取締役在任年数	取締役会等への出席状況
4,798株	2年	取締役会 16回/16回 (100%) 報酬委員会 5回/5回 (100%)

略歴、当社における地位及び担当

- 1982年 4月 三菱金属株式会社（現三菱マテリアル株式会社）入社
- 2011年 6月 同社執行役員、銅事業カンパニー バイスプレジデント 営業部長
- 2015年 4月 同社常務執行役員、経営戦略部門長
- 2016年 6月 同社取締役、専務執行役員、経営戦略部門長
- 2018年 10月 同社取締役、専務執行役員、高機能製品カンパニー プレジデント
- 2019年 6月 同社執行役専務、高機能製品カンパニー プレジデント

- 2020年 4月 同社執行役副社長、高機能製品カンパニー プレジデント
- 2023年 4月 同社金属事業顧問（2024年 2月退任）
- 2024年 3月 当社社外取締役、報酬委員会委員（現任）

重要な兼職の状況

なし

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

鈴木康信氏は、三菱マテリアル株式会社の取締役、執行役として長年にわたり活躍され、経営戦略、グローバルな事業展開及び営業・マーケティング等に関する高度で幅広い見識を有しております。また、報酬委員会委員として当社の取締役及び執行役の報酬体系や報酬水準の決定に関わる審議等の報酬委員会の活動に貢献しております。

指名委員会は、同氏がそれらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たすことができると判断し、社外取締役候補者としました。

候補者番号

新任

社外

独立

8

すせき

栖関

ともはる

智晴

(1957年2月18日生)



所有する当社株式の数

社外取締役在任年数

取締役会等への出席状況

0株

-

-

略歴、当社における地位及び担当

1979年 4月 住友電気工業株式会社入社
 1997年 1月 株式会社レイケム 取締役
 2001年11月 タイコエレクトロニクスレイケム株式会社 代表取締役
 2003年 4月 株式会社ディーアンドエムホールディングス 執行役
 2004年11月 株式会社OCC 代表取締役社長 兼 CEO
 2007年 3月 スミダコーポレーション株式会社 執行役 COO
 2010年 9月 同社代表執行役社長

2020年 3月 同社取締役 (2023年 3月退任)
 2021年 6月 株式会社ミスミグループ本社 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社ミスミグループ本社 社外取締役

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

栖関智晴氏は、複数のグローバル企業において経営者を歴任され、企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。

指名委員会は、同氏がそれらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たすことができると判断し、社外取締役候補者としました。

候補者番号

新任

社外

独立

9

はた
畑

よしひで
佳秀

(1958年5月20日生)



所有する当社株式の数	社外取締役在任年数	取締役会等への出席状況
0株	—	—

略歴、当社における地位及び担当

1981年 4月 日本ハム株式会社入社
2008年 4月 同社経理財務部長
2009年 4月 同社執行役員、経理財務部長
2011年 4月 同社執行役員、経理財務部長、情報企画部担当
2011年 6月 同社取締役（執行役員）、経理財務部長、情報企画部担当
2012年 4月 同社取締役（常務執行役員）、グループ経営本部長、経理財務部・IT戦略部担当

2015年 4月 同社代表取締役副社長（副社長執行役員）、コーポレート本部長
2018年 1月 同社代表取締役社長（社長執行役員）
2023年 4月 同社取締役
2023年 6月 同社相談役（2024年6月退任）

重要な兼職の状況

なし

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

畑佳秀氏は、日本ハム株式会社の経営者として長年にわたり活躍され、企業経営者としての豊富な経験に加え、IT・DXに精通するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

指名委員会は、同氏がそれらの知見を活かした客観的かつ公正な立場からの監督的的確な助言を行う役割を果たすことができると判断し、社外取締役候補者としました。

候補者番号

新任

社外

独立

10 細井友美子

(1967年1月1日生)



所有する当社株式の数	社外取締役在任年数	取締役会等への出席状況
0株	-	-

略歴、当社における地位及び担当

1993年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）
入所
1997年 4月 日本公認会計士登録
2010年 7月 有限責任あずさ監査法人 パートナー（2025
年6月退所）

2025年 6月 いすゞ自動車株式会社 社外取締役（監査
等委員）（現任）

重要な兼職の状況

いすゞ自動車株式会社 社外取締役（監査等委員）

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

細井友美子氏は、公認会計士として長年にわたり活躍され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、会計監査及びリスク管理に関する高度で幅広い見識を有しております。

同氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、指名委員会は、同氏がそれらの知見を活かした客観的かつ公平な立場からの監督と的確な助言を行う役割を果たすことができると判断し、社外取締役候補者としました。

- (注) 1. 候補者の各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者である菊間千乃、小林彩子、前田東一、鈴木康信、栖閑智晴、畑佳秀及び細井友美子の各氏は、東京証券取引所ので定める「社外役員独立性の判断に関する基準」及び当社ので定める「社外取締役独立性判断基準」を充足しているため、各候補者が取締役に選任された場合には、全員が独立役員となる予定です。
 3. 菊間千乃氏は、当社と法律顧問契約を締結している弁護士法人松尾綜合法律事務所の代表弁護士（社員弁護士）を兼任しております。当社グループから同法人に支払われる顧問料金及び法律相談料金等の合計額は、同法人の過去3事業年度平均の年間売上高の2%未満であり、かつ当社の当事業年度の年間連結売上高の1%未満であります。
 4. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（執行役を兼務する者を除く）との間に、その取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、当該契約に基づく責任の限度額は、500万円または法令で規定する額のいずれか高い額となります。この規定に基づき、堀田康之、村澤俊之、菊間千乃、小林彩子、前田東一及び鈴木康信の各氏との間で当該契約を締結しておりますが、各候補者が取締役に選任された場合には、当該契約を継続することとし、栖閑智晴、畑佳秀及び細井友美子の各氏とは新たに当該契約を締結する予定です。
 5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしておりますが、法令違反行為であることを認識して行った場合など、一定の免責事由があります。各候補者が取締役に選任された場合には、各候補者を被保険者とする現行の保険契約を2026年7月に更新して継続することを予定しております。
 6. 菊間千乃氏は、アルコニックス株式会社の社外取締役を兼任しております。アルコニックス株式会社は、2020年11月に発覚した同社の連結子会社における不適切な会計処理を受け、内部統制体制の強化を中心とした施策を策定し取り組んでおります。同氏は、本件事実が発覚するまで当該事実を認識しておりませんでした。以前から同社の取締役会においてコンプライアンスの観点から発言を行っており、当該事実の判明後は、事実関係の調査、原因究明及び再発防止に関する提言を行っております。
 7. 小林彩子氏は、株式会社武蔵野銀行の社外取締役を兼任しております。株式会社武蔵野銀行は、2023年6月に関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められるとして行政処分（業務改善命令）を受けたことにより、再発防止策を含めた業務改善に向けた取り組みを行っております。同氏は、本件事実が発覚するまで当該事実を認識しておりませんでした。以前から同社の経営管理体制及び管理態勢の強化の観点から発言を行っており、当該事実の判明後は、事実関係の調査、原因究明及び再発防止に関する提言を行っております。
 8. 前田東一氏が、2025年3月まで取締役会長を兼任していた株式会社荏原製作所は、2025年2月に公正取引委員会より、下請代金支払遅延等防止法に基づく勧告を受けました。同氏は、事前に本件事案を認識しておりませんでした。以前から取締役会等において法令遵守の視点に立った提言等を行っており、当該事案を認識した後は、早急な事案の究明、再発防止に向けた内部統制体制の強化・コンプライアンスの徹底について提言等を行いました。
 9. 菊間千乃氏は、2026年3月27日付で任期満了により株式会社コーセーの社外取締役を退任する予定です。
 10. 小林彩子氏の戸籍上の氏名は中嶋彩子であります。
 11. 細井友美子氏の戸籍上の氏名は安藤友美子であります。

(ご参考)

社外取締役独立性判断基準

当社は、社外取締役の候補者が会社法で定める社外性の要件を充足し、かつ下記①ないし⑤のいずれの事項にも該当しない場合に「独立性」があると判断いたします。

① 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（注1）または過去10年間（注2）において当社グループの業務執行者であった者

（注1）「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者であって、業務執行取締役、執行役その他の使用人のほか、執行役員、執行理事、顧問、相談役その他役員に準ずる地位にある者を含む。

（注2）「過去10年間」とは、社外取締役への就任前10年間をいう。但し、当該過去10年内のいずれかのときにおいて、当社グループの非業務執行取締役または監査役であったことがある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間を意味する。

② 当社グループを主要な取引先とする者（注3）またはその業務執行者

（注3）「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループに対して製品またはサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額（当社グループがその者に支払う額）がその者の年間連結総売上高の2%以上の額となる者をいう。

③ 当社グループの主要な取引先（注4）またはその業務執行者

（注4）「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループが製品またはサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額（その者が当社グループに支払う額）が当社グループの年間連結総売上高の2%以上の額となる者をいう。

④ 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関（注5）またはその業務執行者

（注5）「主要な金融機関」とは、直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している金融機関またはその親会社もしくは子会社をいう。

⑤ 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産（注6）を得ている弁護士等の法律専門家、公認会計士もしくは税理士等の会計専門家またはコンサルタントである者（但し、当該財産上の利益を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の理事その他の業務執行者である者）

（注6）「多額の金銭その他の財産」とは、当該財産を得ている者が個人の場合は直近事業年度において1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益、法人・組合等の団体である場合は過去3事業年度の平均で当該団体の連結総売上高または総収入額の2%以上の額の金銭その他の財産上の利益をいう。

⑥ 当社グループの会計監査人である公認会計士または監査法人の社員、パートナーもしくは従業員である者

⑦ 当社グループから多額の寄付または助成（注7）を受けている者（但し、当該寄付または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の理事その他の業務執行者である者）

（注7）「多額の寄付または助成」とは、直近事業年度において1,000万円を超える金銭その他の財産の寄付または助成をいう。

⑧ 当社の主要株主（注8）または当該株主が法人である場合には当該法人の業務執行者

（注8）「当社の主要株主」とは、直接保有・間接保有を問わず、直近の事業年度末において議決権保有割合5%以上を保有する株主をいう。

⑨ 当社グループが大出資者（注9）となっている者またはその業務執行者

（注9）「大出資者」とは、当社グループが直近の事業年度末において相手方の議決権の5%以上の出資をしている者をいう。

⑩ 当社グループから取締役（常勤・非常勤）を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者

⑪ 過去3年間において、上記②ないし⑩に該当していた者

（注10）但し、上記⑥については、当社グループの監査業務を実際に担当していた者（退職または退所している者を含む）に限る。

⑫ 以下のいずれかに該当する者（但し、重要な地位にある者（注11）に限る）の近親者（注12）

(1) 現在、当社グループの業務執行者または非業務執行取締役である者

(2) 過去3年間において当社グループの業務執行者であった者

(3) 上記②ないし⑩に該当する者

（注11）「重要な地位にある者」とは、取締役、執行役、執行役員、執行理事、顧問、相談役その他役員に準ずる地位にある者または部長相当職以上の上級管理職にある使用人をいう。但し、(3)における「重要な地位にある者」の取締役は業務執行取締役を指すものであり、非業務執行取締役は含まれない。

（注12）「近親者」とは、配偶者または二親等以内の親族をいう。

第 2 号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、本株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査委員会の決定に基づき、新たな会計監査人の選任をお願いするものです。

監査委員会が有限責任あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現会計監査人の監査継続期間が長期に渡っていることから、会計監査人交代による新たな視点での監査が期待できること、当社グループのグローバルな事業展開及びガバナンス体制に適した監査体制を有していること、当社の「会計監査人選定・評価基準」に照らし求められる専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の相当性があること等を総合的に勘案し、適任と判断したためです。

会計監査人候補者は、次の通りです。

(2025年6月30日現在)

名 称	有限責任あずさ監査法人	
主たる事業所の所在地	東京都新宿区津久戸町1番2号	
沿 革	1969年 7月 監査法人朝日会計社設立 1985年 7月 監査法人朝日会計社と新和監査法人（1974年12月設立）が合併し、監査法人朝日新和会計社発足 1993年10月 監査法人朝日新和会計社と井上斎藤英和監査法人（1978年4月設立）が合併し、朝日監査法人発足 2004年 1月 朝日監査法人とあずさ監査法人（2003年2月設立）が合併し、あずさ監査法人発足 2010年 7月 有限責任監査法人に移行し、法人名を「有限責任あずさ監査法人」に変更	
概 要	資本金	3,000百万円
	構成人員 公認会計士	3,011名
	会計士試験合格者等	1,537名
	監査補助職員	2,013名
	その他職員	801名
	合計	7,362名
	監査証明業務提供先	3,255社

以 上

(ご参考)

数字で見るキッツグループ (2025年12月31日現在)

創業



1951年

海外売上高比率

(パルプ事業)

41.8%

連結子会社数

34社

バルブラインナップ

90,000種以上



連結社員数

5,469人

男性：3,861人

女性：1,608人



女性管理職比率

8.4%



男性育休取得率

88.2%



CO₂削減率 (2013年度比) ※

△ 90.8%

※2026年2月1日時点の暫定値

売上高



1,766億円

営業利益

154億円

経常利益

160億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

114億円

自己資本当期純利益
(ROE)

10.1%



連結配当性向

40.2%

株主還元方針：親会社株主に帰属する
当期純利益の40%以上

1株当たり情報

純資産 (BPS)

1,358.57円

当期純利益 (EPS)

131.85円



配当金

53円

(ご参考)

TOPICS キッツグループの1年

2025年1月～12月

1月

グループ会社の清水合金製作所が登録商標マークの〈SGS〉を継承しながら、「キッツ」を冠した新社名「株式会社キッツエスジーエス」へ社名変更

 株式会社キッツエスジーエス

1月

マーケティング強化と社内業務効率化を目的に、グループ会社の東洋バルブを吸収合併。なお、TOYOブランドは今後も存続



5月

統合報告書「コーポレートレポート2025」を発行



8月

多様な価値観や働き方を実現するため、執務時の服装の自由度を高めるためのガイドライン「SHIN Shiodome Style」を導入



2024年
12月

2025年
1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

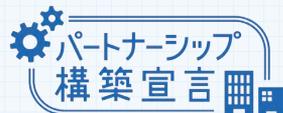
3月

2022年より4年連続で健康経営優良法人の認定を受ける



7月

内閣府及び中小企業庁が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、マテリアリティの一つである「持続可能なサプライチェーンの確立」に向けて、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表



2024年
12月

ベトナム初の生産拠点が完成し、稼働を開始。旺盛な需要が見込まれるステンレス鋼製バルブの生産能力を增強



7月

マテリアリティの一つである「未来を拓く人財力の強化」に向けて、社員がスキル・能力・経験を最大限に発揮できる環境を整えるべく、「キッツ版JOB型」を導入するなど人事制度を改定

9月

環境負荷の少ない水素供給を可能にする固体高分子膜（PEM）型水電解水素発生ユニットの販売を開始



11月

データセンター向けバタフライバルブの増産を目的として、グループ会社のKITZ (Thailand) Ltd.に新工場棟の建設を決定



完成予想パース

9月

グループシナジーの最大化の実現を目指し、首都圏に所在していたグループ会社をキッツが本社を置く東京汐留ビルディングに集約



11月

マテリアリティ（経営重点テーマ）の実現に向けて、目標及びKPIをまとめたキッツグループ Strong Will Sheetを策定



9月

ブランド認知の向上を図るべく、ホームページに「ブランドページ」を開設



10月

10月

ターゲット分野の一つである機能性化学分野における事業拡大を目的として、インドの Horizon Polymer Engineering Private Limitedを買収



11月

グループ会社のキッツエンジニアリングサービスが、エンジニアリングビジネスの強化を目的に、江戸川バルブ・プロテクションと業務提携

12月

キッツ所属の須崎優衣選手が「令和7年度天皇杯 全日本レスリング選手権大会」の女子50キログラム級で、3年ぶり4度目の優勝



第112期 (2025年1月1日から2025年12月31日まで) 事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の概要

① 事業の経過及び成果

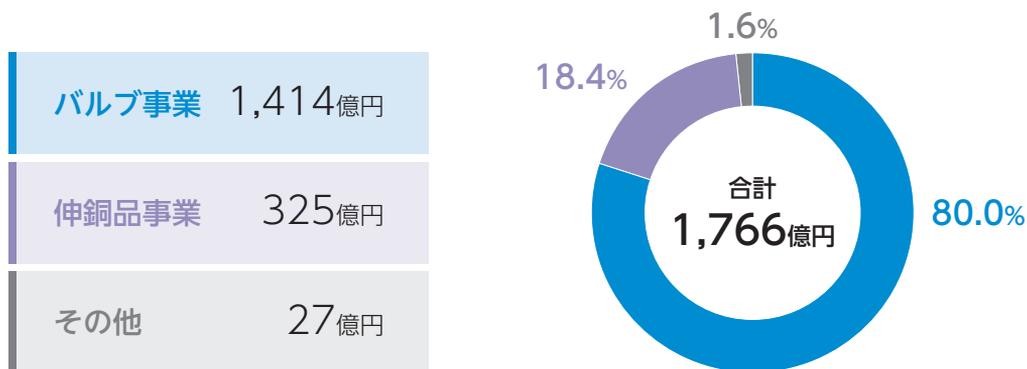
当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争、中東情勢などの地政学リスクや中国不動産市場の低迷が継続するほか、米国の関税措置による世界的な景気の下振れ懸念、米中貿易摩擦の激化や不安定な為替相場など依然として先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、好調なインバウンド需要継続や日経平均の最高値更新などはあったものの、政策金利の引き上げやエネルギー資源・原材料価格の高騰、為替の影響による物価上昇等が続き厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において、半導体製造装置向けは減少したものの、海外市場における販売量の増加や価格改定効果等により増収となったほか、伸銅品事業においても、販売量が増加したこと等により増収となった結果、売上高の総額は前期比2.7%増の1,766億82百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において販売量の増加による増収等により、前期比8.7%増の154億54百万円となりました。経常利益は、前期比5.2%増の160億71百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の減少等により、前期比3.0%減の114億65百万円となりました。

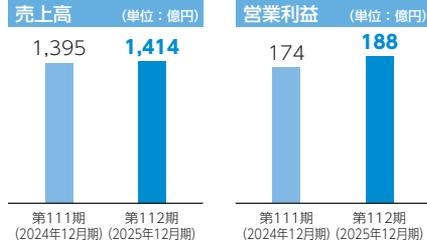
事業セグメント別の概況は以下の通りです。

事業セグメント別連結売上高構成



バルブ事業

売上高構成比 80.0%

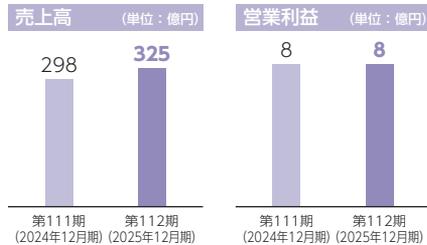


バルブ事業の外部売上高は、半導体製造装置向けは減少したものの、海外市場における販売量の増加や価格改定効果等により、前期比1.3%増の1,414億15百万円となりました。

営業利益は、販売量の増加による増収等により、前期比8.4%増の188億86百万円となりました。

伸銅品事業

売上高構成比 18.4%

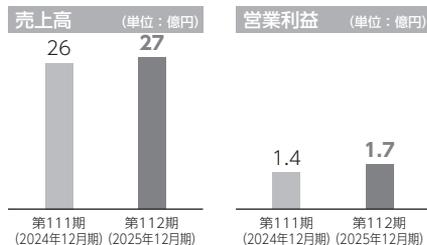


伸銅品事業の外部売上高は、販売量が増加したこと等により、前期比9.0%増の325億14百万円となりました。

営業利益は、修繕費の増加等により、前期比2.4%減の8億65百万円となりました。

その他

売上高構成比 1.6%



その他の外部売上高は、ホテル事業が堅調に推移したこと等により、前期比4.0%増の27億52百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前期比17.0%増の1億71百万円となりました。

○企業集団の事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

事業セグメント の名称	第111期 (2024年12月期)		第112期 (2025年12月期)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
バルブ事業	139,556	81.1%	141,415	80.0%	1,859	1.3%
伸銅品事業	29,838	17.3	32,514	18.4	2,675	9.0
そ の 他	2,647	1.6	2,752	1.6	105	4.0
合 計	172,042	100	176,682	100	4,639	2.7

○企業集団の事業セグメント別営業損益

(単位：百万円)

事業セグメント の名称	第111期 (2024年12月期)		第112期 (2025年12月期)		前 期 比	
	金 額		金 額		金 額	増減率
バルブ事業		17,419		18,886	1,466	8.4%
伸銅品事業		886		865	△21	△2.4
そ の 他		146		171	24	17.0
調 整 額		△4,232		△4,467	△235	-
合 計		14,220		15,454	1,234	8.7

② 設備投資の状況

バルブ事業において当社の連結子会社であるKITZ Corporation of Vietnam Co., Ltd.での半導体装置向けバルブ製造のための新工場建設や、既存工場の更新投資等を行ったことにより、当連結会計年度における設備投資の総額は134億35百万円（無形固定資産含む）となりました。

③ 資金調達の状況

有利子負債残高(リース債務含む)は前期末比9億24百万円増の370億13百万円となりました。

④ 重要な組織再編の状況

当社は、2025年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である東洋バルブ株式会社と当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社の全ての権利義務を承継いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

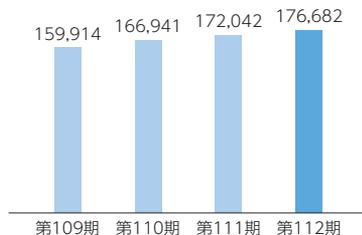
区 分	第109期 (2022年12月期)	第110期 (2023年12月期)	第111期 (2024年12月期)	第112期 (2025年12月期)
売上高	159,914	166,941	172,042	176,682
経常利益	12,045	14,452	15,276	16,071
親会社株主に帰属する当期純利益	8,549	10,591	11,824	11,465
1株当たり当期純利益	95.35円	118.07円	132.64円	131.85円
総資産	152,569	166,693	172,406	184,325
純資産	91,042	102,207	109,809	119,790
1株当たり純資産	1,002.69円	1,124.39円	1,246.16円	1,358.57円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、上記発行済株式総数については自己株式を除いております。

2. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式については連結計算書類において自己株式として計上しております。このため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めるとともに、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産/純資産

(単位：百万円)



1株当たり純資産

(単位：円)



② 当社の財産及び損益の状況

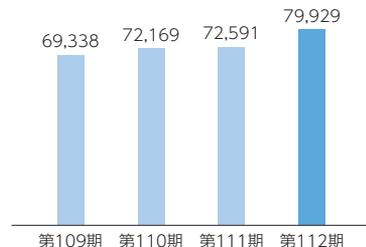
(単位：百万円)

区 分	第109期 (2022年12月期)	第110期 (2023年12月期)	第111期 (2024年12月期)	第112期 (2025年12月期)
売上高	69,338	72,169	72,591	79,929
経常利益	4,657	7,251	7,958	8,853
当期純利益	4,120	6,957	7,628	8,982
1株当たり当期純利益	45.95円	77.56円	85.57円	103.30円
総資産	107,706	111,108	113,777	115,878
純資産	55,645	59,616	59,996	64,986
1株当たり純資産	620.13円	664.50円	689.80円	747.21円

(注) 注記事項につきましては①企業集団の財産及び損益の状況の注記をご参照ください。

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産/純資産

(単位：百万円)



1株当たり純資産

(単位：円)



(3) 企業集団が対処すべき課題

①第2期中期経営計画の進捗

当社グループは、2030年にROE13%達成を目標に掲げ、長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030「流れ」を変える』の実現に向けて取り組んでおります。第1期中期経営計画2024（2022～2024年度）では、事業基盤であるコア事業を強化するとともに半導体市場等の成長分野に対して積極的に投資を進めてまいりました。第2期中期経営計画（2025～2027年度）では「SHIN Global 2027」を掲げ、第1期中期経営計画に基づいて実行した投資を成果に結びつけるとともに、成長分野及び成長エリアへのさらなる投資により、真のグローバル企業を目指してまいります。

2025年は第2期中期経営計画の初年度として、データセンター需要の高まりを背景に、米国販売拠点の拡張投資やタイ生産拠点の能力増強など、市場×エリア戦略の深化を図ってまいりました。また、社内組織をターゲット市場別のビジネスユニット（BU）制に再編し、市場やお客様のニーズを的確かつ迅速に汲み上げ、そのご期待に応えるための体制を整えたほか、国内グループ会社の拠点を集約し、“Global One KITZ”としてグループシナジーを強化してまいりました。

2026年度は、こうした取り組みを一層加速させるべく、成長市場へのさらなる投資を進めるとともに、当社グループにおけるマテリアリティの実現に向けて、目標及びKPIをまとめたキッツグループ Strong Will Sheetに対して“強い意思”をもって取り組み、持続的な企業価値向上に向けてサステナビリティ経営のさらなる推進を図ってまいります。

SHIN Global 2027

3つの“SHIN”で真のグローバル企業を目指す

1. 信頼（SHIN-rai）をベースに、社員・グループ一丸となって
2. 新規（SHIN-ki）の市場・商品・商流を拡大し
3. 進化（SHIN-ka）を続ける

2027年度連結

売上高	： 2,000億円
営業利益	： 200億円
ROE	： 11%以上

② 事業戦略

イ. バルブ事業

バルブ事業では、ターゲット市場を8つに区分し、市場を起点にした事業を展開しております。コア市場では、米国を中心としたデータセンター需要や都市開発及び次世代エネルギー事業等の需要の高まりを背景に、当社グループの中核となる事業基盤をさらに強化します。グロース市場では、世界的な半導体市場の高まりや、脱炭素社会を見据えた水素サプライチェーンへの参入など、成長戦略に基づく投資を成果に結びつけるとともに、成長市場に向けた製品開発と市場投入により、さらなる収益構造の変化を図ってまいります。

ロ. メタルソリューション事業（第113期より伸銅品事業のセグメント名称を変更）

メタルソリューション事業では、新材質への挑戦や加工事業の強化、材料リサイクルなどの取り組みを通じた事業ポートフォリオの変革を進めていることから、これらの事業内容をBU・事業セグメント名称にも反映することとしました。成長分野における高付加価値製品の販売拡大のほか、継続的な原価低減を通じてさらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

ハ. ビジネスユニット（BU）戦略

当社グループはさらなる事業成長を目指し、2025年1月より従来の機能別組織から市場別BU制に組織改革を行いました。BU制組織のもと、製・販・技が一体となり、各市場におけるお客様のニーズに素早く応え、事業戦略の遂行を加速させてまいります。各BUが管轄する各事業及び各市場については、下記をご参照ください。

バルブ事業		建築設備・ 機械装置BU	インダストリアルBU	半導体BU	環境ソリューションBU	水素BU	メタルソリューションBU
Core	建築設備	●	—	—	—	—	○
	石油化学	—	●	—	—	—	—
	水処理	○	—	—	●	—	○
	機械装置	●	—	—	—	—	—
Growth	半導体装置	—	—	●	—	—	—
	半導体材料 (フィルター)	—	—	●	—	—	—
	機能性化学	—	●	—	—	—	—
	水素・脱炭素	—	○	—	—	●	—
メタルソリューション事業		—	—	—	—	—	●

●主力市場、○対象市場

市場別ビジネスユニット 主要戦略

建築設備・機械装置ビジネスユニット

オフィスビルや工場等の建築設備向けに空調・衛生用バルブを提供するとともに、機械装置の生産・加工ラインで 사용되는生産設備に組み込まれる装置用バルブも取り扱っています。

市場 X エリア	建築設備	機械装置			
	日本	米州	中国	アセアン	



ビジネスユニット長メッセージ



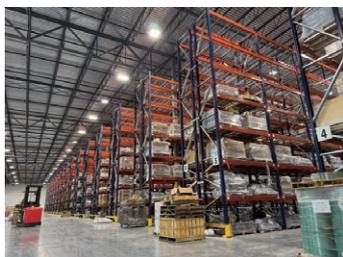
小林 隆明

数にこだわりコストで勝つ。キッツのコアビジネスを、さらに強く。

キッツグループのコアビジネスを担う当BUの役割は明確です。販売は数量にこだわり、生産はコスト低減を徹底し、安定的な利益創出を実現します。第2期中期経営計画では、生産個数の拡大や稼働率の向上に加え、生産拠点の変更も視野に入れながら、モノづくりの構造そのものを変革してまいります。改善の積み重ねにより競争力を高め、盤石な収益基盤を築くことで、グループ全体の成長投資を支えてまいります。コアビジネスを強化するという強い覚悟のもと、着実に実行してまいります。

第112期の成果

アセアン市場のシェア拡大に向け、コスト競争力のある新製品を開発したほか、成長が見込まれる米国のデータセンター市場に向けて現地販売会社の倉庫を移転・拡張し、納期対応力の強化を図りました。生産面では生産能力向上に向け、タイ子会社における工場の増築を決定しました。国内では、データセンター受注に加え、販売店との対話強化を通じて市場ニーズの深掘りを進めシェア奪還に向け動き出しています。



米国販社で新たに移転・拡張した倉庫

第113期の取り組み

海外向け新製品の拡販を本格化するとともに、生産地の最適化と工場稼働率の最大化によりコスト競争力をさらに高めてまいります。また、タイ子会社における工場の増築により、データセンター市場向けの供給力を強化します。製造・販売・技術が一体となった事業体制の強みを活かし、マーケティングから開発・生産までを一貫して最適化することで、販売拡大と収益性向上の両立を図ってまいります。



データセンター市場向けの供給力を強化

インダストリアルビジネスユニット

石油化学及びLNG等のパイプラインで使用されるバルブを中心に、近年ではエネルギートランジションへとシフトする市場ニーズに応える、耐腐食性・耐摩耗性に優れた製品を提供しています。

市場 × エリア	石油化学	機能性化学				
	日本	米州	欧州	インド	中東	



ビジネスユニット長メッセージ



杉田 泰則

「事業構造の再構築による収益改革の実行」と 「重点エリア×セグメントで選ばれるブランドへの変革」

インダストリアル・ビジネスの対象領域は幅広く、国内外の各エリアの市場環境が事業運営に大きな影響を及ぼします。これまで主力としてきた石油化学市場から事業の軸足を段階的にシフトし、注力する市場エリアの拡大を図りながら、さらなる事業成長を目指します。お客様に選ばれ、信頼してお任せいただける会社であり続けるため変革してまいります。

第112期の成果

高機能材料やライフサイエンス分野など、機能性化学市場へ事業領域の拡大を進めたほか、計装分野への本格的な取り組みを開始し、高付加価値製品を提供するための基盤構築に努めました。

シビアサービス分野では、過酷な条件下でも性能を発揮する信頼性の高い製品ラインナップを拡充したほか、各プロセスに適したカスタマイズ対応力を強化し、幅広い選択肢を提供できる体制を整えました。



機能性化学分野向け
ダイヤモンドフラムバルブ



シビアサービス分野向け
アンモニア用ローリークバルブ

第113期の取り組み

キットグループのR&D機能の強化とBU横断による全社的な連携を通じて、さらなる技術シナジーを創出してまいります。

北米市場では、特殊材料や特殊バルブ、機能性化学市場に向けた製品ラインナップを拡充するほか、当社の生産能力・供給力を活かした販売先の拡大を目指してまいります。インド市場では、昨年のM&Aを含むグループ4社（9拠点）の拠点優位性を活かし、競争力を一層強化してまいります。



R&D機能が集結するKITZ Group イノベーションセンター（茅野市）

半導体ビジネスユニット

半導体の製造工程及び製造施設に使用されるバルブ・継手・ユニットのほか、レジスト液生産工程に使用される精密フィルターを提供しています。

市場 × エリア	半導体装置	半導体材料	
	日本	米州	中国

！ ビジネスユニット長メッセージ



前川 知哉

社会とお客様に選ばれ続ける「存在感のある会社」を目指し、挑戦を続けます。

コア技術であるスーパークリーン・超精密加工・セパレーション技術を活かし、新たな製品・サービスを創出することで、社会とお客様に対する価値提供に取り組んでまいります。市場ニーズを的確に捉え、高付加価値製品を迅速に提供することで競争力を強化します。最先端半導体プロセスに対応した流体制御機器と精密フィルターを通じて、グローバルに半導体産業の発展と持続可能なものづくりに貢献してまいります。

第112期の成果

半導体製造装置における真空製品を成長戦略商品と位置づけ、生産能力を従来比約3倍に拡大するとともに、コスト削減・リードタイム短縮・品質の安定化を図り、供給力と収益性を強化しました。加えて半導体の微細化・高集積化に対応するため、ろ過精度Sub1nmの高純度薬液用フィルターを開発したほか、増産設備やクリーン化・分析評価技術を導入し、今後の需要を見据えた供給体制を構築しました。



成長戦略商品の真空バルブ（左）と高純度薬液用フィルター（右）

第113期の取り組み

バルブについてはベトナム新工場の安定稼働に注力し、市場成長に対応した生産能力を拡充してまいります。また、キットマイクロフィルター茅野工場では、中空糸膜の製造からフィルター組立・洗浄に至る設備の稼働を拡大し事業成長を図ります。さらに、国内外に開発・生産・販売・アフターサービス拠点を整備し、地域特性を考慮した製品開発を進めることで顧客対応力と競争力を高めていきます。



半導体製造装置向けバルブを生産する新工場（ベトナム）

環境ソリューションビジネスユニット

膜ろ過装置や促進酸化処理装置など、キットグループが保有する技術や実績から培ったノウハウを総合的に活用し、水処理に関するお客様の課題解決に取り組みます。

市場 × エリア	水処理	
	日本	アセアン



ビジネスユニット長メッセージ



小林 利章

水インフラが抱える社会課題の解決 限りある水資源の有効活用と循環型社会の実現

私たちキットが挑むのは、「誰もが安心な水にアクセスできる日常の実現」です。水インフラが抱える老朽化や耐震化といった社会課題に対し、上水道用バルブ・給水装置製品を提供することで安心・安全な「世の中の当たり前」を確実に支え続けます。また、限りある水資源を有効に活用するため、これまで培った水処理技術をもとに循環型社会の実現に向けた価値を提供いたします。これらをミッションにビジネスを遂行し、2030年度には売上高100億円を目指します。

第112期の成果

エンジニアリング部門を立ち上げ、老朽化した浄水設備更新のニーズに対して、企画コンサルから施工までの総合ソリューションを提供する体制が整いました。また、グループシナジーの最大化を図るべく、従来はグループ会社ごとに分かれていた水道用バルブ及び給水装置製品の営業部門を統合しました。知識や技術ノウハウを一元化することで、お客様に対しスピーディーかつ実効性の高い提案が可能となりました。



小規模水道施設向け精密膜ろ過浄水装置アクアMF

第113期の取り組み

小型膜ろ過ユニットの技術とアフターサポート体制の両面から信頼性を追求し、平常時の安定的な水インフラ確保と災害時の早期復旧等、製品を通じた地域の安心と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、ウォーターニュートラル、ゼロリキッドディスチャージなどの需要に対し、これまで培ってきたオゾン処理をはじめとする水処理技術を活かした事業を展開してまいります。



可搬式膜ろ過装置 アクアレスキュー



除菌浄化水処理装置 ピュアキレイザー

水素ビジネスユニット

高圧水素ガス、液化水素用バルブで培った技術を基に、最適な水素サプライチェーンやエネルギーの地産地消の提案、機器選定、レイアウト設計、配管設計、ユニット設計・製作までを含むエンジニアリングを通じて、脱炭素化に貢献します。

市場 × エリア	水素・脱炭素
	日本



ビジネスユニット長メッセージ



渡邊 統

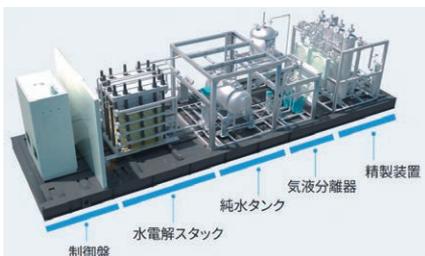
技術で信頼を築き、水素事業を次なる柱へ。

当BUは、キットグループの将来を担う成長事業として、事業領域の拡大と技術基盤の構築に取り組んでまいりました。今後は、これまでの取り組みを収益性と事業価値の向上という形で具現化していくフェーズに移行します。水素分野において持続的な成長を実現するためには、単なる製品供給にとどまらず、技術で信頼され、ソリューションで選ばれる存在になることが不可欠です。そのために、製品・エンジニアリング・パートナー連携を磨き上げ、水素サプライチェーン全体を担うBUへと進化させていきます。

第112期の成果

事業領域の拡大と技術力の内製化のため、投資や研究開発を積極的に進めてまいりました。

併せて、水素製造装置領域への本格参入に向けた技術の獲得やパートナーとの連携、エンジニアリング力の強化により、水素を「つくる」、「ためる・はこぶ」、「つかう」を一気通貫で提供する体制を構築しました。



固体高分子膜（PEM）型の水電解水素発生ユニットの販売を開始

第113期の取り組み

水電解装置を核に納期・コスト競争力を高め、現地工事を含むトータルエンジニアリング案件の獲得を本格化させてまいります。また、水素ステーションや大量輸送・貯蔵設備において、機器販売に現地工事・エンジニアリングを組み合わせることで、付加価値向上を図ってまいります。これらの事業基盤を強化することにより、2030年度には売上高100億円を目指してまいります。



水素用バルブの試験機能を持つ長坂工場水素ステーション（北杜市）

メタルソリューションビジネスユニット

バルブや機械・建築資材等に使用される黄銅棒及び黄銅加工品（切削品・鍛造品）の製造・販売を行う事業を展開し、鉛レス黄銅棒など、環境負荷の少ない新素材の開発にも注力しています。

市場	伸銅品	切削加工/鍛造品
× エリア	日本	



ビジネスユニット長メッセージ



中嶋 孝興

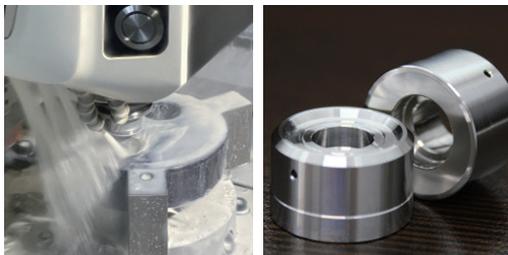
伸銅からメタルへ。事業構造を変革し、持続的成長を実現する。

113期よりBU名を「メタルソリューションビジネスユニット」に変更しました。主力の黄銅棒市場に加えて、「銅合金」にとらわれない様々な新素材の加工に挑戦し、成長市場へ進出してまいります。持続的な成長と高収益体質への進化のため、これまで培った加工技術と販売ネットワークを活かし、社員一人ひとりが主体性をもって取り組み、第2期中期経営計画最終年度である2027年度には営業利益15億円を目指します。

第112期の成果

製造面でのコストダウンの推進により、安定的な収益構造の再構築を実施しました。併せて、今後、需要拡大が見込まれる「銅棒」を含む新素材の加工に対応するための投資を行い、黄銅以外の材料の生産比率を高めることができました。

さらに、成長分野である半導体市場に向けて、精密加工設備の増設などを実施し、生産体制の見直しを行いました。



新素材を加工する設備内部と加工品サンプル

第113期の取り組み

時代の変化とニーズの多様化に応えるため、黄銅以外の新素材の生産比率をさらに引き上げてまいります。また、最新鋭の鍛造機の導入や材料のリサイクル推進によって生産効率を向上させるとともに、付加価値の高い加工品のさらなる拡販により、事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。



メタルソリューションBUを担うキッツメタルワークス（茅野市）

③ 財務戦略・資本政策

財務戦略・資本政策

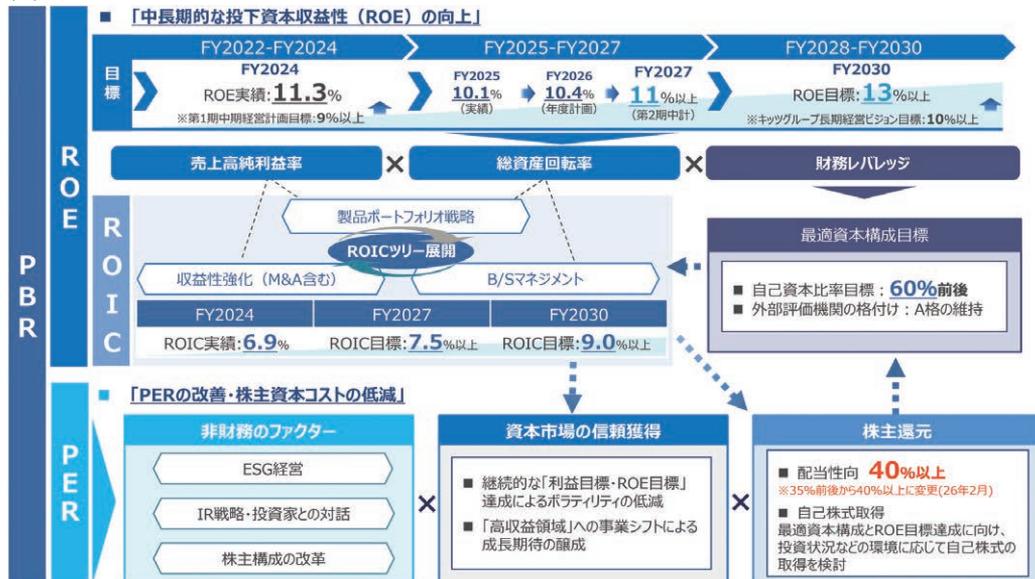
「ROE向上」×「PER改善」の両輪で継続的な株主価値（PBR）の向上を目指し、株主還元も重視してまいります。

「ROE向上」については、ROIC経営による事業管理と最適資本構成の維持を通して中長期的な投下資本収益性の向上に努めます。製品ポートフォリオ管理やBU制による収益管理に加え、現預金水準の適正化及び事業外資産の圧縮と、棚卸資産の適正化によるCCC*改善を目指すことなどにより、収益性・投下資本効率性の両面から改善を実施します。また、望ましい自己資本比率の水準を60%前後とし、成長投資に伴う追加借入の実施、自己株式取得の検討などを通じ、適正な水準の維持に努めます。

「PER改善」については、ESG経営、IR戦略・投資家との対話、株主構成の改革などの非財務ファクターへの取り組み強化に加え、継続的な利益目標・ROE目標の達成により業績のボラティリティを低減し、高収益領域への事業シフトによる成長期待を醸成し、資本市場の信頼獲得を目指します。

株主還元については、経営上の重要課題と位置付けている利益還元に加えて、中長期的な株価上昇による株主還元の実現も同時に目指します。2025年12月期から、株主還元強化、事業環境の変化、最適資本構成やROE目標への影響などを総合的に鑑み、連結配当性向の望ましい水準を35%前後から40%以上へ引き上げました。これにより2025年12月期の1株当たり配当額は53円となり、過去最高額を更新しました。自己株式取得については、財務安定性、手元資金流動性を勘案し、最適資本構成とROE目標達成に向け、投資状況などの環境に応じて実施を検討してまいります。

(注) ※キッツ・コンバージョン・サイクル



④ キッツグループのマテリアリティ

当社グループは、2025年2月に公表した第2期中期経営計画「SHIN Global 2027」を策定するにあたり、長期経営ビジョンにおいて定めたマテリアリティ（経営重点テーマ）の見直しを行い、キッツグループ Strong Will Sheetにまとめました。

当社グループでは、社員一人ひとりがこれらのマテリアリティを意識して事業活動に取り組むことにより、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

※マテリアリティに基づくキッツグループ Strong Will Sheetについては下記URLをご覧ください。

<https://www.kitz.co.jp/cms/wp-content/uploads/strong-will-sheet.pdf>

キッツグループのマテリアリティと関連するSDGs

マテリアリティ	ROIC × ESG課題	ROIC	E	S	G	関連するSDGs
デジタル デジタル社会の 発展への貢献	高度化する半導体製造を支える技術開発・製品供給	●		●		
	IoTを活用した製品サービスの強化	●		●		
	AIを活用したデータドリブン経営の推進	●				
	デジタル技術活用による自動化と省人化			●		
	情報漏洩・サイバーセキュリティへの対応				●	
グリーン 地球環境の 保全への貢献	水素社会実現に貢献するための技術確立	●	●			
	水処理技術の活用による社会インフラ確保への貢献	●	●			
	自社製品を通じた環境負荷低減の推進	●	●			
	気候変動への対応（CO ₂ 削減）		●			
	資源循環推進（水資源・廃棄物）		●			
	製品の有害化学物質への対応		●			
進化 進化によるゆたかな 暮らしへの貢献	エンジニアリング領域の事業拡大	●		●		
	進化する機能性材料市場・ケミカルシフトへの対応	●		●		
	新規事業創出・ポートフォリオ経営強化	●		●		
	グローバルの各エリアに対応した製品開発と供給強化	●		●		
	銅価格高騰への対応	●		●		
人財 未来をひらく 人財力の強化	人財ポートフォリオの策定と活用			●		
	社員エンゲージメントの向上			●		
	DE&I・ジェンダー平等の推進			●		
	人権尊重への取組推進			●	●	
	労働安全衛生レベルの向上			●		
サプライチェーン 持続可能な サプライチェーンの確立	グローバルサプライヤーの拡大と最適調達推進	●		●	●	
	需給管理によるリードタイム短縮と在庫の適正化	●		●	●	
	CSR調達の推進			●	●	
	健全なリスクテイクによる積極的な成長投資				●	
ガバナンス 攻守の効いた ガバナンスの追求	製品安全性・品質保証の強化	●		●	●	
	コーポレート・ガバナンスの強化	●		●	●	
	地政学リスクへの対応	●	●		●	
	自然災害・パンデミックへの対応強化	●			●	

(4) 重要な子会社の状況 (2025年12月31日現在)

名 称	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
株式会社キッツエスジーエス	90百万円	100	バルブの製造販売
株式会社キッツエスシーティー	300百万円	100	半導体製造装置用配管部材の製造販売
株式会社キッツマイクロフィルター	90百万円	100	濾過用機器及びその付属品の製造販売
KITZ (Thailand) Ltd.	503百万タイバート	92	バルブの製造販売
台湾開滋股份有限公司	200百万台湾ドル	100	バルブの製造販売
开滋閥門(昆山)有限公司	49百万中国元	100	バルブの製造販売
开滋精密機械(昆山)有限公司	62百万中国元	100(100)	バルブの製造販売
开滋半導体器件(昆山)有限公司	22百万中国元	100(100)	半導体製造装置用配管部材の製造販売
連雲港开滋精密閥門有限公司	42百万中国元	100	バルブの製造販売
开滋流体控制(上海)有限公司	10百万中国元	100	バルブの仕入販売
KITZ Corp. of America	3,000千米ドル	100	バルブの仕入販売
Metalúrgica Golden Art's Ltda.	64,000千ブラジルレアル	100	バルブの製造販売
KITZ Corp. of Europe, S.A.	421千ユーロ	100	バルブの製造販売
Perrin GmbH	500千ユーロ	100	バルブの製造販売
KITZ Corp. of Asia Pacific Pte. Ltd.	11,142千米ドル	100	バルブの仕入販売
KITZ Corp. of Korea	2,910百万ウォン	100	バルブの製造販売
KITZ Corp. of Vietnam Co., Ltd.	116億ベトナムドン	100	バルブの製造販売
KITZ Valve & Actuation India Private Limited.	90百万インドルピー	100(1)	バルブの仕入販売
株式会社キッツメタルワークス	2,240百万円	100	伸銅品の製造販売
株式会社ホテル紅や	50百万円	100	ホテル及びレストランの経営

- (注) 1. 出資比率の()内は子会社による出資比率を内数で表示しております。
2. 当事業年度末において特定完全子会社はありません。
3. 東洋バルブ株式会社は、2025年1月1日付で当社を存続会社、東洋バルブ株式会社を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。
4. 株式会社清水合金製作所は、2025年4月1日付で株式会社キッツエスジーエスに商号を変更しております。
5. 台湾北澤股份有限公司は、2025年6月17日付で台湾開滋股份有限公司に商号を変更しております。
6. 北澤閥門(昆山)有限公司は、2025年5月21日付で开滋閥門(昆山)有限公司に商号を変更しております。
7. 北澤精密機械(昆山)有限公司は、2025年4月3日付で开滋精密機械(昆山)有限公司に商号を変更しております。
8. 北澤半導体閥門(昆山)有限公司は、2025年6月18日付で开滋半導体器件(昆山)有限公司に商号を変更しております。
9. 連雲港北澤精密閥門有限公司は、2025年4月25日付で連雲港开滋精密閥門有限公司に商号を変更しております。

(5) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

当社グループの主要な製品または事業名

事業区分	主要な製品または事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売
伸銅品事業	伸銅品及び伸銅加工品の製造販売
そ の 他	ホテル及びレストランの経営

2. 会社の現況

(1) 株式に関する事項 (2025年12月31日現在)

当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	交付した株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	20,308株	2名
社外取締役	17,024株	7名
執行役	37,948株	6名

(注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「2.会社の現況(2)会社役員に関する事項③取締役及び執行役の報酬等」に記載しております。

2. 上記取締役 (社外取締役を除く) には執行役を兼務する取締役1名は含まれておりません。

(2) 会社役員に関する事項 (2025年12月31日現在)

① 取締役の状況

氏名	当社における地位及び担当
堀田 康之	取締役会長 取締役会議長 指名委員会委員、報酬委員会委員、リスク委員会委員
河野 誠	取締役 代表執行役社長
村澤 俊之	取締役 監査委員会委員 (常勤)、リスク委員会委員
天羽 稔	社外取締役 指名委員会委員長
藤原 裕	社外取締役 報酬委員会委員長
菊間 千乃	社外取締役 リスク委員会委員長
作野 周平	社外取締役 監査委員会委員長
小林 彩子	社外取締役 監査委員会委員、リスク委員会委員
前田 東一	社外取締役 指名委員会委員、リスク委員会委員
鈴木 康信	社外取締役 報酬委員会委員

(注) 1. 当社は社外取締役 天羽稔、藤原裕、菊間千乃、作野周平、小林彩子、前田東一及び鈴木康信の各氏を東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。

2. 取締役 河野誠氏は執行役を兼務しております。

3. 監査の実効性を確保するため、取締役 村澤俊之氏を常勤の監査委員に選定しています。

4. 常勤の監査委員である取締役 村澤俊之氏は、経営企画部門及び管理部門における経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査委員会委員長である社外取締役 作野周平氏は、横河電機株式会社において、グループを統括する経営管理部門における幅広い経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 天羽稔氏は筆頭独立社外取締役を務めております。
7. 小林彩子氏の戸籍上の氏名は中嶋彩子であります。

② 執行役の状況

氏 名	当社における地位及び担当	
河 野 誠	代表執行役社長	経営全般
小 林 隆 明	執 行 役	建築設備・機械装置ビジネスユニット長、製販統括センター及び環境ソリューションビジネスユニット担当
杉 田 泰 則	執 行 役	インダストリアルビジネスユニット長、水素ビジネスユニット担当
武 居 秀 治	執 行 役	人財総務本部長、法務・知財・リスクマネジメント統括センター、内部統制及び内部監査室担当
別 所 研 一	執 行 役	コーポレートファイナンス本部長
前 川 知 哉	執 行 役	半導体ビジネスユニット長、株式会社キッツエスシーティー代表取締役社長

(注) 当事業年度末以降における執行役の担当の主な変更

氏 名	変更後	変更前	変更年月日
杉 田 泰 則	インダストリアルビジネスユニット長、技術統括センター及び水素ビジネスユニット担当	インダストリアルビジネスユニット長、水素ビジネスユニット担当	2026年1月1日

③ 取締役及び執行役の報酬等

イ. 当事業年度に係る役員報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	短期インセン ティブ報酬	中長期インセンティブ報酬		
		基本報酬	賞与	非業績連動型 株式報酬	業績連動型 株式報酬	
取 締 役 (社外取締役を除く)	121	98	-	23	-	2
社 外 取 締 役	113	92	-	21	-	7
執 行 役	272	144	72	28	28	6
計	507	334	72	72	28	15

(注) 1. 上記取締役には執行役を兼務する取締役1名は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として計上した役員賞与72百万円及び費用として計上した株式報酬100百万円が含まれております。

ロ. 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、報酬委員会の決議により、「取締役及び執行役の個人別の報酬の内容の決定に関する方針」（以下「本方針」という。）を定めるとともに、本方針に基づき、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定しています。本方針の概要は次の通りです。

取締役及び執行役の報酬等は、長期経営ビジョン及び中期経営計画の達成並びにキッツグループの企業価値の向上に対するモチベーションを高めることを主眼に、他社水準等を考慮のうえ、業績に見合った額としています。

なお、本方針に基づく取締役及び執行役の個人別の報酬等の額及びその内容は、外部機関の客観的な報酬調査データ等を活用し、同業、同規模及び他業種の企業の役員報酬水準並びに当社従業員の給与水準を参考に毎年検証を行い、職責及び人財確保の観点から適切な報酬となるよう設定するものとし、報酬委員会において決定しています。

a. 報酬体系

(1) 取締役

業務執行から独立した立場であることを踏まえ、基本報酬（固定報酬）及び株式報酬（非業績連動）から構成されています。

(2) 執行役

各事業年度における業績の向上及び中長期的な企業価値の向上に向けて職責を果たすことができるよう、「基本報酬（固定報酬）」及び「インセンティブ報酬（変動報酬）」から構成され、「インセンティブ報酬（変動報酬）」は、「賞与（業績連動・短期インセンティブ報酬）」と「株式報酬（非業績連動）」、「株式報酬（業績連動・中長期インセンティブ報酬）」の3種類を組み合わせる構成としています。

取締役及び執行役の役位ごとの報酬等の構成比は次の通りです。

役 位	取締役及び執行役の報酬等の構成比			合 計
	固定報酬	短期 インセンティブ	中長期 インセンティブ	
	基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を含む）	80%	-	20%	100%
代 表 執 行 役 社 長	50%	25%	25%	100%
執 行 役	60%	20%	20%	100%

- (注) 1. 上記取締役には執行役を兼務する取締役1名は含まれておりません。
 2. 役位ごとの基準額とは別に、「取締役会議長手当」、「筆頭独立社外取締役手当」及び「委員長手当」等の加算を行います。

i. 固定報酬 [基本報酬]

「基本報酬」は、堅実な職務遂行を促すための固定報酬で、取締役及び執行役の役位と職責に応じて設定された固定額を支給する現金報酬としています。

ii. 短期インセンティブ [業績連動報酬 (賞与)]

「業績連動報酬 (賞与)」は、株主への配当性向と同じ指標に連動することが望ましいとの考えから、次の要件を満たす場合に支給することとしています。

- 株主への年間配当金（12ヵ月）が10円以上実施できること。
- 多額な特別利益により親会社株主に帰属する当期純利益の確保がなされていないこと。
- 親会社株主に帰属する当期純利益が28億円以上確保できていること。

なお、執行役の個人別の賞与支給額は、各事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の目標達成度、個人業績目標の評価及びパフォーマンス評価により、報酬委員会において決定しています（役位ごとの賞与と基準額に対し0～200%の範囲内で変動）。

業績連動報酬 (賞与) の算定に用いた指標の目標値及び実績は以下の通りです。

業績連動報酬に係る主な指標	2025年度目標 (2025年2月公表値)	2025年度実績
	親会社株主に帰属する当期純利益	112億円

iii. 中長期インセンティブ [非業績連動・業績連動型株式報酬 (譲渡制限付株式報酬・事後交付型業績連動型株式報酬)]

当社の株式報酬の制度は、当社株式を保有することによる株主の皆様との一層の価値共有を進めること及び当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的とし、役位に応じた譲渡制限付株式報酬及び執行役の業績目標の達成度等に応じた事後交付型業績連動型株式報酬を付与しています。

なお、事後交付型業績連動型株式報酬は、あらかじめ定めた指標により評価して、3ヵ年の中期経営計画終了時に3年分を支給しています。

評価区分	評価指標	実績	評価方法	ウェイト	
財務目標	連結売上高	1,766億円	目標に対する達成度により評価	80%	
	連結営業利益額	154億円			
	連結ROE	10.1%			
非財務目標	CO ₂ 削減率	△90.8%		20%	
	社員エンゲージメントスコア	働きがい			-
		働きやすさ			-
		フィードバック指標			3.36
	女性社員全体比率	24.6%			
	女性管理職比率	8.4%			
男性育児休業取得率	88.2%				

- (注) 1. CO₂削減率は2026年2月1日時点の暫定値です(2013年度比)。
 2. 当社は、フィードバック文化の定着が、社員の働きがい・働きやすさに直結すると考え、2026年度より、社員エンゲージメント向上の評価項目を、フィードバック文化の醸成・定着を測る「フィードバック指標」に変更いたしました(5.0点満点)。
 なお、エンゲージメントサーベイの調査会社を変更したことに伴い、質問項目が変わったことから、2025年度の比較スコアの算出ができないため記載対象外としております。

b. 報酬の決定

各年度における取締役及び執行役の個人別の報酬等については、報酬委員会において、その内容が本方針に沿うものであるかを確認のうえ、その妥当性について審議して決定しています。

当事業年度における取締役及び執行役の個人別の報酬等については、報酬委員会が本方針に沿うものであると判断し、決定しました。

八. 非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「□. 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針」の通りです。また、当事業年度における交付状況は、「2. (1)当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しています。

3. 会社の支配に関する基本方針に関する事項

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。当社は、業績のさらなる向上を図ることにより、継続的な成長と企業価値の一層の向上を目指しています。また、積極的なIR活動を行うことにより、当社の経営方針・戦略・業績等に関する情報をタイムリーに開示することに努めています。

一方で、当社株式を大量に取得する行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては、当社として最も適切と考えられる対応を行う必要があると考えており、今後の社会的動向も見極めつつ、慎重に検討を進めてまいります。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

上記趣旨を勘案し、連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上を望ましい水準といたします。

配当時期につきましては、中間及び期末の年2回を基本としております。なお、株主の皆様への剰余金の配当等を機動的に実施するため、剰余金の配当等の決定機関は取締役会としています。

なお、自己株式の取得につきましては、中長期の成長のための必要な投資額等を考慮した上で、株式市場及び当社株価の動向、手元資金の状況、最適資本構成、ROE目標、投資状況などの環境等を勘案し、適宜検討いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり32円とさせていただきます。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり21円）を含め、53円となり、連結配当性向は40.2%となります。

なお、翌事業年度の配当金については、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、1株当たり年間59円を見込んでおります。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	110,281
現金及び預金	28,239
受取手形、売掛金及び契約資産	24,102
電子記録債権	12,539
商品及び製品	17,601
仕掛品	9,061
原材料及び貯蔵品	15,318
その他	3,499
貸倒引当金	△81
固定資産	74,044
有形固定資産	61,566
建物及び構築物	20,455
機械装置及び運搬具	18,480
工具・器具及び備品	6,796
土地	10,003
リース資産	3,774
建設仮勘定	2,039
その他	15
無形固定資産	2,167
その他	2,167
投資その他の資産	10,310
投資有価証券	5,677
退職給付に係る資産	672
繰延税金資産	1,904
その他	2,067
貸倒引当金	△11
資産合計	184,325

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	27,232
支払手形及び買掛金	9,927
1年以内償還予定社債	135
短期借入金	568
1年以内返済予定長期借入金	2,616
未払法人税等	2,475
未払消費税等	316
賞与引当金	3,358
役員賞与引当金	268
その他	7,566
固定負債	37,302
社債	20,000
長期借入金	10,573
リース債務	2,413
繰延税金負債	1,008
役員退職慰労引当金	254
役員株式給付引当金	158
退職給付に係る負債	866
資産除去債務	1,135
その他	892
負債合計	64,535
(純資産の部)	
株主資本	104,119
資本金	21,207
資本剰余金	5,740
利益剰余金	77,668
自己株式	△497
その他の包括利益累計額	14,038
その他有価証券評価差額金	1,837
為替換算調整勘定	11,877
退職給付に係る調整累計額	323
非支配株主持分	1,633
純資産合計	119,790
負債純資産合計	184,325

連結損益計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		176,682
売上原価		129,720
売上総利益		46,961
販売費及び一般管理費		31,506
営業利益		15,454
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	397	
保険収入	421	
助成金収入	169	
その他	574	1,563
営業外費用		
支払利息	339	
手形売却損	97	
為替差損	248	
デリバティブ損失	115	
その他	146	947
経常利益		16,071
特別利益		
有形固定資産売却益	23	
投資有価証券売却益	391	
その他	1	416
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	64	
その他	4	69
税金等調整前当期純利益		16,418
法人税、住民税及び事業税	4,837	
法人税等調整額	△126	4,710
当期純利益		11,707
非支配株主に帰属する当期純利益		241
親会社株主に帰属する当期純利益		11,465

計算書類

貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	48,731
現金及び預金	12,013
電子記録債権	7,914
売掛金	12,225
契約資産	279
商品及び製品	3,753
仕掛品	2,898
原材料及び貯蔵品	2,153
短期貸付金	6,162
その他	1,333
貸倒引当金	△3
固定資産	67,147
有形固定資産	18,452
建物	4,258
構築物	418
機械及び装置	4,541
工具・器具及び備品	4,893
土地	3,315
建設仮勘定	698
その他	325
無形固定資産	1,299
投資その他の資産	47,395
投資有価証券	3,894
関係会社株式	40,204
長期貸付金	1,251
繰延税金資産	564
その他	1,481
資産合計	115,878

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	21,181
買掛金	7,462
1年以内償還予定社債	135
短期借入金	6,429
1年以内返済予定長期借入金	1,932
未払法人税等	1,090
賞与引当金	1,531
役員賞与引当金	72
その他	2,527
固定負債	29,710
社債	20,000
長期借入金	8,109
役員株式給付引当金	158
その他	1,441
負債合計	50,891
(純資産の部)	
株主資本	63,160
資本金	21,207
資本剰余金	5,729
資本準備金	5,715
その他資本剰余金	13
利益剰余金	36,721
その他利益剰余金	36,721
繰越利益剰余金	36,721
自己株式	△497
評価・換算差額等	1,826
その他有価証券評価差額金	1,826
純資産合計	64,986
負債純資産合計	115,878

損益計算書 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		79,929
売上原価		59,323
売上総利益		20,606
販売費及び一般管理費		15,152
営業利益		5,454
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,635	
保険収入	128	
為替差益	11	
その他	174	3,949
営業外費用		
支払利息	385	
手形売却損	78	
その他	86	551
経常利益		8,853
特別利益		
有形固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	379	
抱合せ株式消滅差益	1,453	
その他	0	1,834
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	11	
その他	1	13
税引前当期純利益		10,674
法人税、住民税及び事業税	1,722	
法人税等調整額	△30	1,691
当期純利益		8,982

連結計算書類に係る会計監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年2月19日

株式会社キッツ
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武藤 智帆
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社キッツの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年2月19日

株式会社キッツ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武藤 智帆
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社キッツの2025年1月1日から2025年12月31日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査委員会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第112期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 代表執行役との意見交換の機会を定期的に設け、監査結果の報告及び意見交換を行ったほか、必要に応じて、取締役及び執行役並びに使用人等から報告を受けました。
- ③ 常勤監査委員及び監査委員会室員が分担して国内子会社の監査役を兼任し、子会社取締役の職務の執行を監査したほか、海外子会社を含む子会社の取締役会等に出席し、業務及び財産の状況並びに内部統制システムの構築及び運用状況等について報告を受けました。
- ④ 内部監査室から本社及び子会社における業務監査の結果並びに内部統制システムの構築及び運用状況等の監査の結果について報告を受けました。
- ⑤ 会計監査人及び内部監査室長を定期的に監査委員会に招聘し、三様監査の連携を図り、各監査の実効性及び効率性の向上に努めました。
- ⑥ 会計監査人と意思疎通を図り、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から監査の計画及び職務の遂行状況とその結果について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を検討しました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月20日

株 式 会 社 キ ッ ツ 監査委員会

監査委員 作 野 周 平 ㊟

監査委員 小 林 彩 子 ㊟

監査委員 村 澤 俊 之 ㊟

(注) 監査委員 作野周平及び小林彩子は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図



会場

第一ホテル東京 5階「ラ・ローズ」

東京都港区新橋一丁目2番6号 TEL (03) 3501-4411



交通

JR「新橋駅」

日比谷口より徒歩約2分

東京メトロ銀座線「新橋駅」

7番出口より徒歩約2分

都営浅草線「新橋駅」

7番出口より徒歩約2分

都営三田線「内幸町駅」

A2出口より徒歩約3分

ゆりかもめ「新橋駅」

徒歩約5分



スマートフォンで読み取ると、株主総会会場までのナビゲーションがご利用いただけます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。